

新未来21

宮下 知朗



地域の足となる公共交通を維持していくために

自身で交通手段を持たず移動を公共交通に頼らざるを得ない方も少なくない。近年、採算性の悪化や時間外労働の規制強化などを理由に減便や撤退が見られるが、地域の足として重要な役割を担う公共交通をどう維持していくのか。

令和6年4月から民間バス事業者が運行する2路線を自主運行化する。また、運転手の労働条件が制限される「2024年問題」に対応するため、交通事業者への第二種免許取得費用の一部助成など、引き続き市民が利用しやすい持続可能な公共交通の構築に努めていく。

若い世代に移住定住を促す新たな取り組み

本市はコロナ禍を契機に高まる移住定住ニーズの受け皿として注目されているが、転出超過が続く。人口減少を緩やかに保つには、特に若い世代を呼び込み、選ばれるようさらに踏み込んだ政策が必要と考えるが、新年度はどう取り組むのか。

移住定住の取り組みでは、中古住宅を取得する市内在住の子育て世帯を補助対象に拡大するほか、リフォームに対する上乗せを行う。また、奨学金返還支援では就労要件を緩和し利用促進を図るなど、支援制度の拡充とともに若い人たちの声を生かしたまちづくりを進める。

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の支援体制は

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、個々の事情に寄り添った指導・支援ニーズは年々高まっている。全ての児童生徒の学びを保障し、自分らしく生活できるように支援するための教育環境整備はどう進めるのか。

特別支援学級の指導員、学習障がい等通級指導教室の支援員を増員することも、引き続き通常学級に学校支援員を配置する。また、中学校の校内支援室をさらに整備し、常駐の指導員を配置する。今後も、子どもたちの自立や社会参加を支援していけるよう取り組んでいく。

新風会

石井 真人



市の長期財政計画に三島駅南北自由通路の計画は含まれるか

令和6年度に三島駅前周辺を整備する事業として東街区再開発事業への補助と南口ロータリー改修設計費が予算化されているが、市民の悲願である三島駅南北自由通路の事業費は30年間の財政計画を示す市の長期財政計画に含まれるか。

鉄道事業者とも協議を重ねてきたが、現状では実現の可能性が見出されておらず事業費も不明である三島駅南北自由通路を長期財政計画に組み込むことは困難である。

大場地区の開発における地権者との合意形成の進め方

大場地区の開発において、新たに都市計画税と固定資産税の上昇分の負担が増える地域住民に対して、開発をするに当たり合意を図る上で、メリットをどのように打ち出すのか。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めていく。

広域健康医療拠点と新メディカルセンターとの連携は

南田町広場に移設する医師会館とメディカルセンターは、2029年に供用開始予定であり、駅前再開発で進めている広域健康医療拠点は、同時期に完成予定となるが、両施設においてどのような連携を考えているのか。

再開発事業の医療施設は日中のみの運営で、救急医療は想定していない。夜間・休日の一次救急を担うメディカルセンターとは役割が異なること認識しており、今後、両施設の連携が医療・福祉の充実につながる可能性があるかについて、三島市医師会の意見を伺っていく。

公明

堀江 和雄



大場地域の土地利用を目指す

大場地区の開発は、中郷地域はもとより、三島市において将来の発展と企業進出、また、雇用の創出、税収効果も見込める一大フロンティア事業となると考える。令和7年の都市的土地利用への転換などに取り組む決意を伺う。

庁内関係課の連携を強化し、国や県等との法的手続きの協議・調整を密に図るとともに、準備組合と役割分担しながら地区計画および区画整理事業の計画立案、地権者の合意形成や整備に係る財政支援の検討などに積極的に取り組む、事業の早期実現を目指していく。

新庁舎建設を踏まえたまちづくりの将来ビジョン

将来を担う子どもの減少と進む高齢化は避けられない。新庁舎建設に向け、これらを踏まえた三島市のまちづくりである将来ビジョンを市民の皆さまにどのようにお伝えしていくのか伺う。

人口減少を踏まえ、長期的な視点で集約や複合による施設のスリム化を推進し、財政負担の軽減を図りつつ、将来の変化にフレキシブルに対応できるように配慮した質の高い市民サービスへの工夫をしていく。市民には、今後策定する基本計画等で、より具体的に示していく。

日本一幸せに暮らせる新年度予算に込めたメッセージは

市民の皆さまの幸せの感じ方やその定義は異なると思うが、サステナブルな取り組みを実現する中でウェルビーイングで創る社会の実現を目指すことへ込められた幸せのメッセージを伺う。

持続的発展に向けた三島駅南口再開発や企業誘致、防災・減災の推進や子育て支援の充実、学校を含む公共施設整備のほか、高齢者や障がい者への支援など多分野にわたるきめ細かな施策により、誰一人取り残さない幸せを実現できるまちをオール三島で目指す。

維新と無所属の会

弓場 重明



総合計画は10年間の道しるべ、その基本理念を伺う

三島市は令和6年度予算に、一般会計450億7千万円、特別会計297億3576万円の合計748億576万円という積極的な予算を計上している。予算執行に当たり改めて基本理念、将来都市像、重点プロジェクトを確認する。

人、企業、地域など、あらゆるものがつながることによって新たな価値やものを創造し、将来都市像「せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島」を目指し、3つの重点プロジェクトに基づき、「日本一幸せに暮らせる都市・みしま」の実現にまい進する。

安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処分場の延命化を図りながら新規最終処分場の令和10年供用開始を目指すところがあるが、その展望を伺う。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

健康で福祉が充実したまち、生活保護制度について

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者には、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなった際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。